

平 27. 9. 18
総 20 - 1

説明資料

経済社会の構造変化
～女性・子育て～

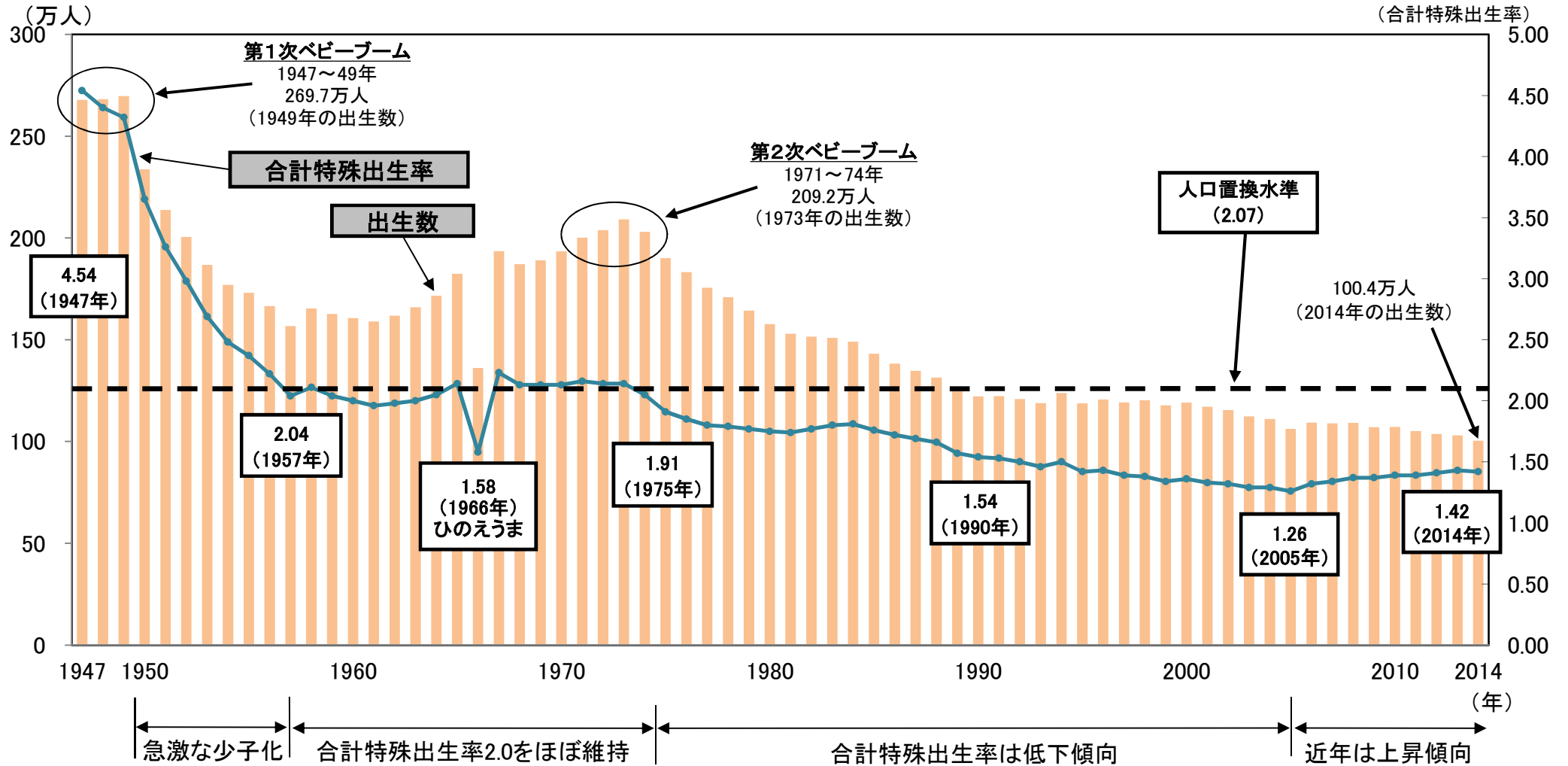
平成27年9月18日(金)

財務省

出生数及び合計特殊出生率の推移

7月17日説明資料

○ 合計特殊出生率は、2005年に底を打ち、近年は上昇傾向にあるものの、1974年以降、人口置換水準を下回る水準が続いている。



(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.07程度)。

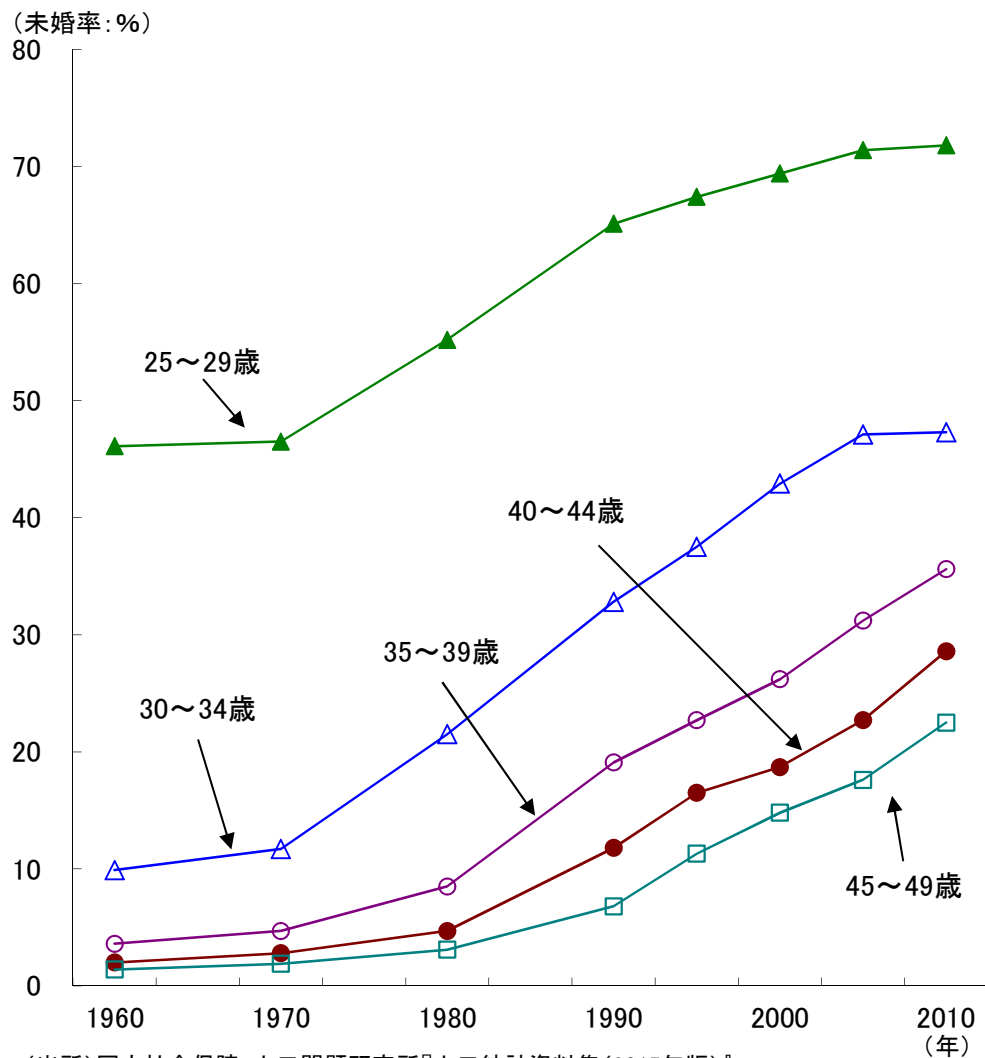
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2015年版)』及び厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

年齢階級別未婚率の推移

7月17日説明資料

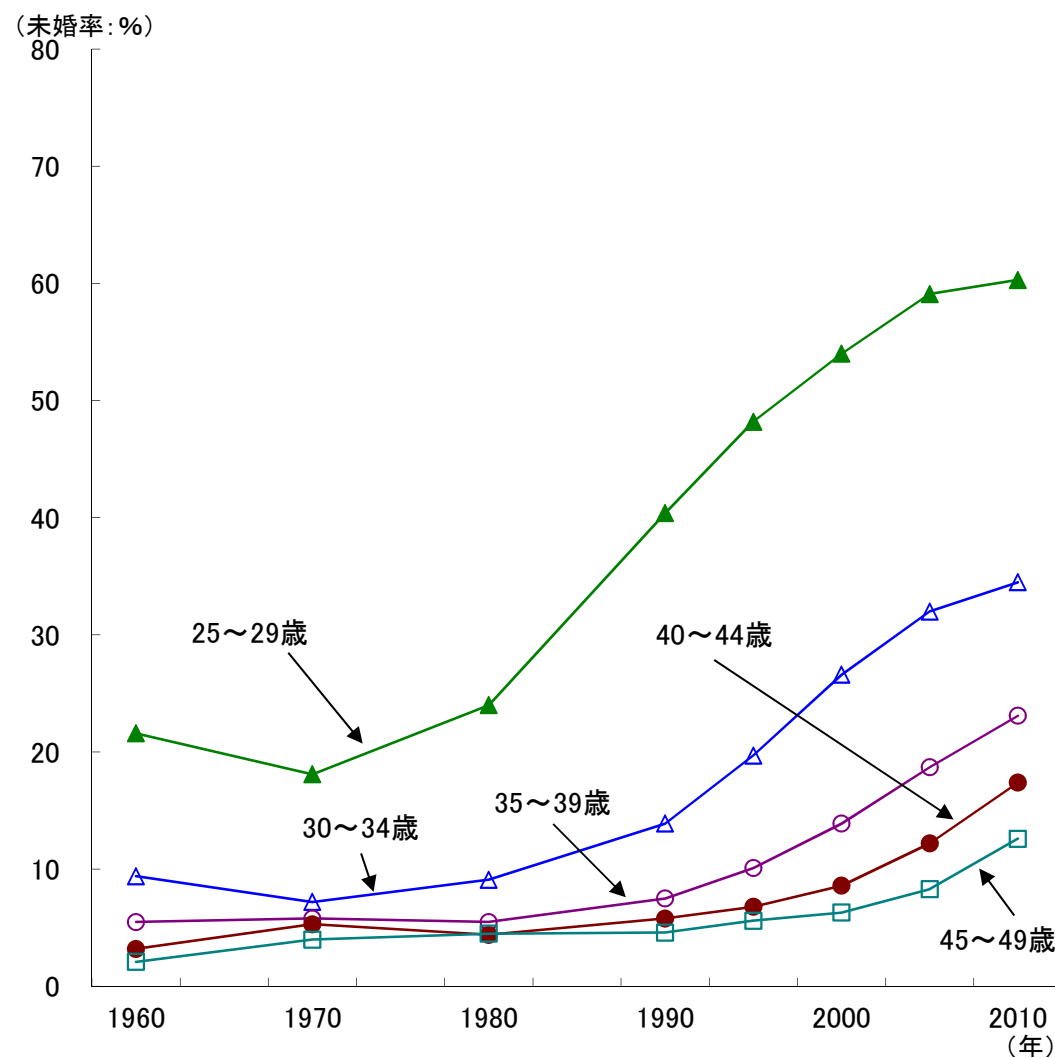
○ 日本の未婚率は上昇傾向にあり、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降、未婚率が大きく上昇。

男性



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2015年版)』

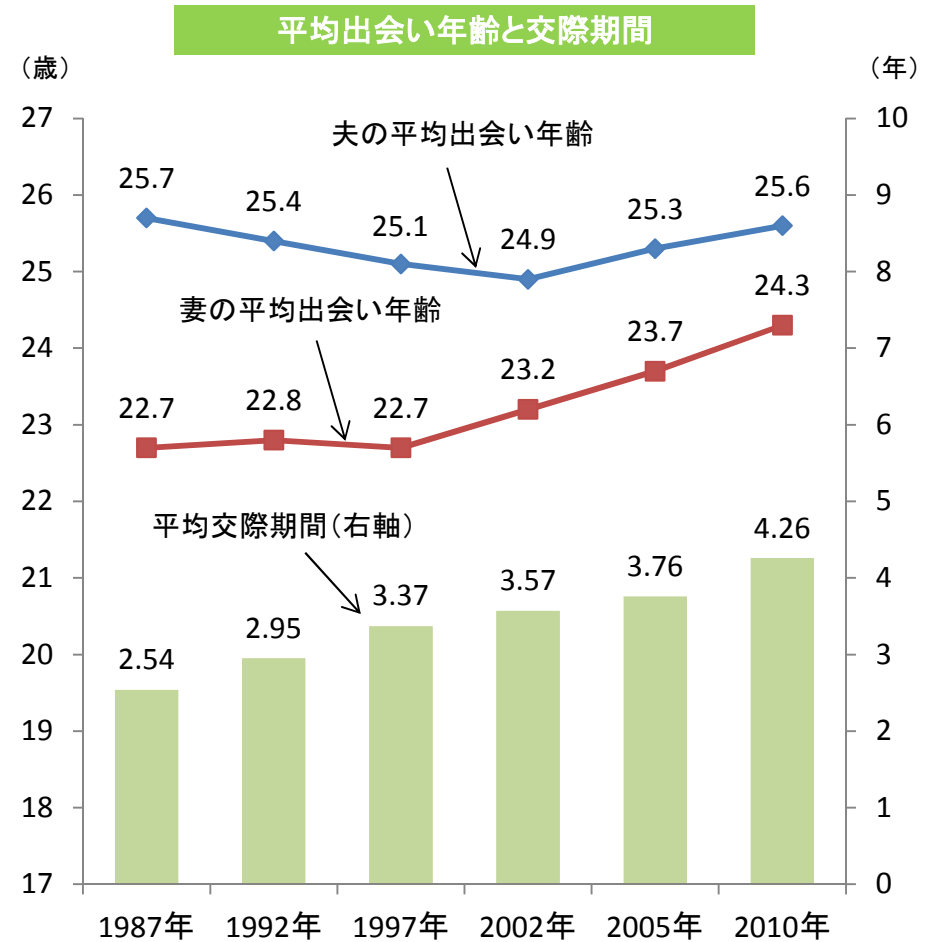
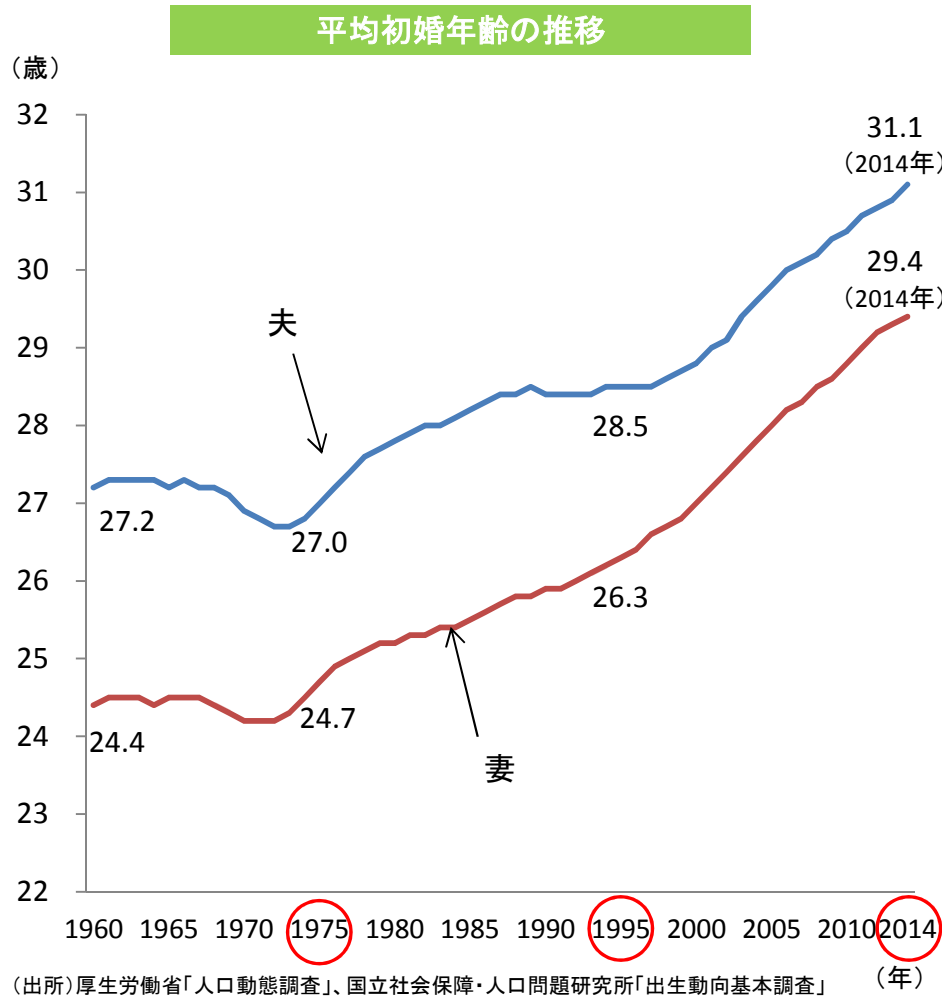
女性



平均初婚年齢、平均出会い年齢及び交際期間の推移

7月17日説明資料

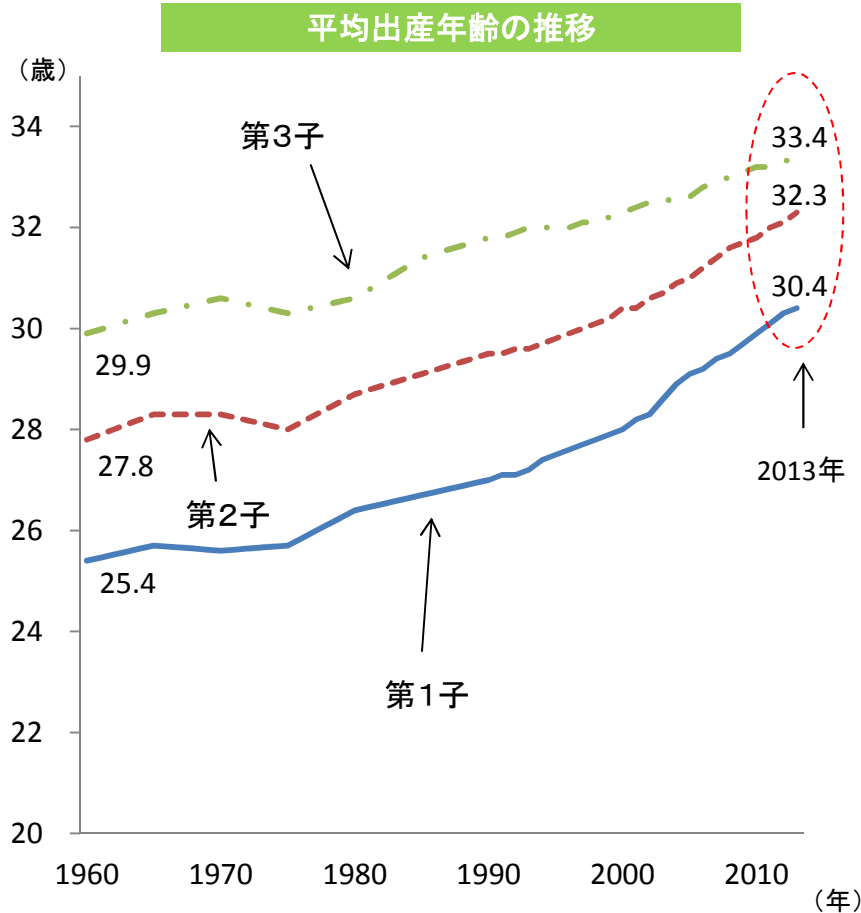
- 平均初婚年齢は、1970年代以降、夫・妻ともに上昇傾向にあるが、特に男性の場合、1990年代半ば以降、早いペースで上昇している。
- 男女の平均出会い年齢は主に女性で上昇しており、平均交際期間も伸びている。



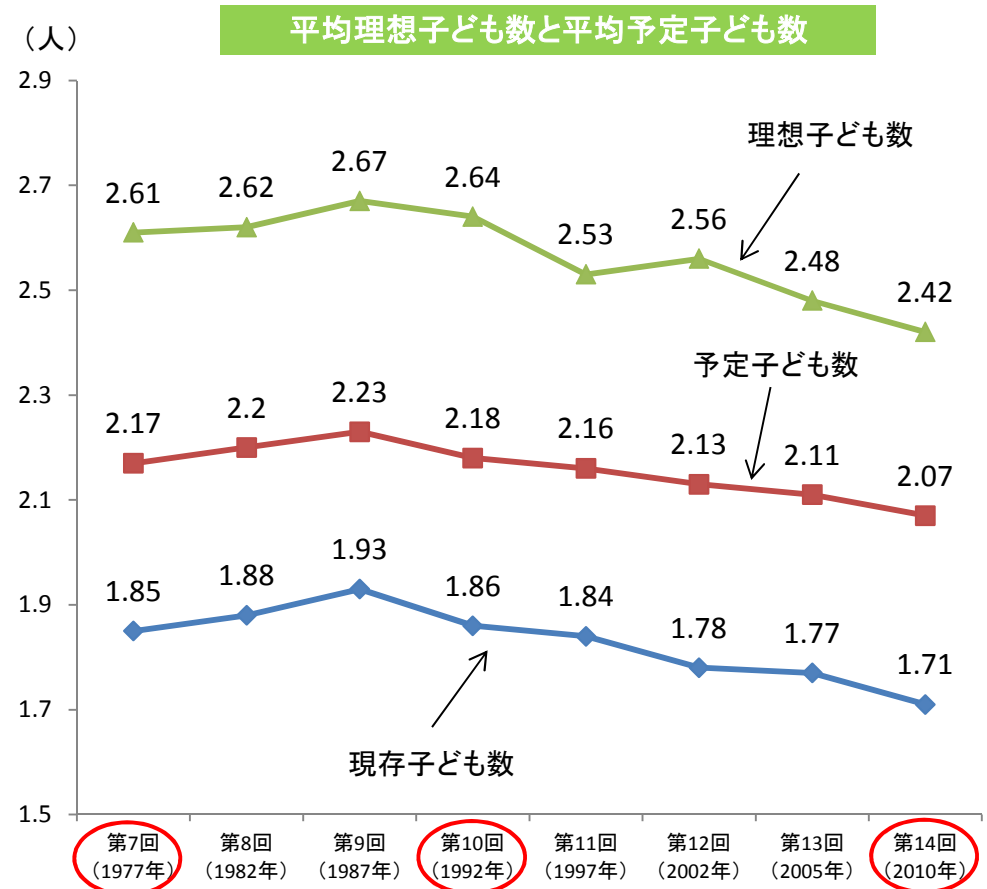
平均出産年齢の推移と平均理想子ども数の推移

7月17日説明資料から作成

- 平均出産年齢は、1970年代以降上昇傾向にあり、特に、第1子の平均出産年齢は、近年、晩産化のペースが高まっている。
- 1970年代から現在に至るまで、夫婦の理想とする子ども数、予定する子どもの数は2人以上で推移。一方、実際の子どもの数は2人未満で推移しており、希望と現実に乖離が見られる。なお、1990年代以降は、理想子ども数、予定子ども数、現存子ども数いずれも低下傾向。



(出所)厚生労働省「人口動態調査」



(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」

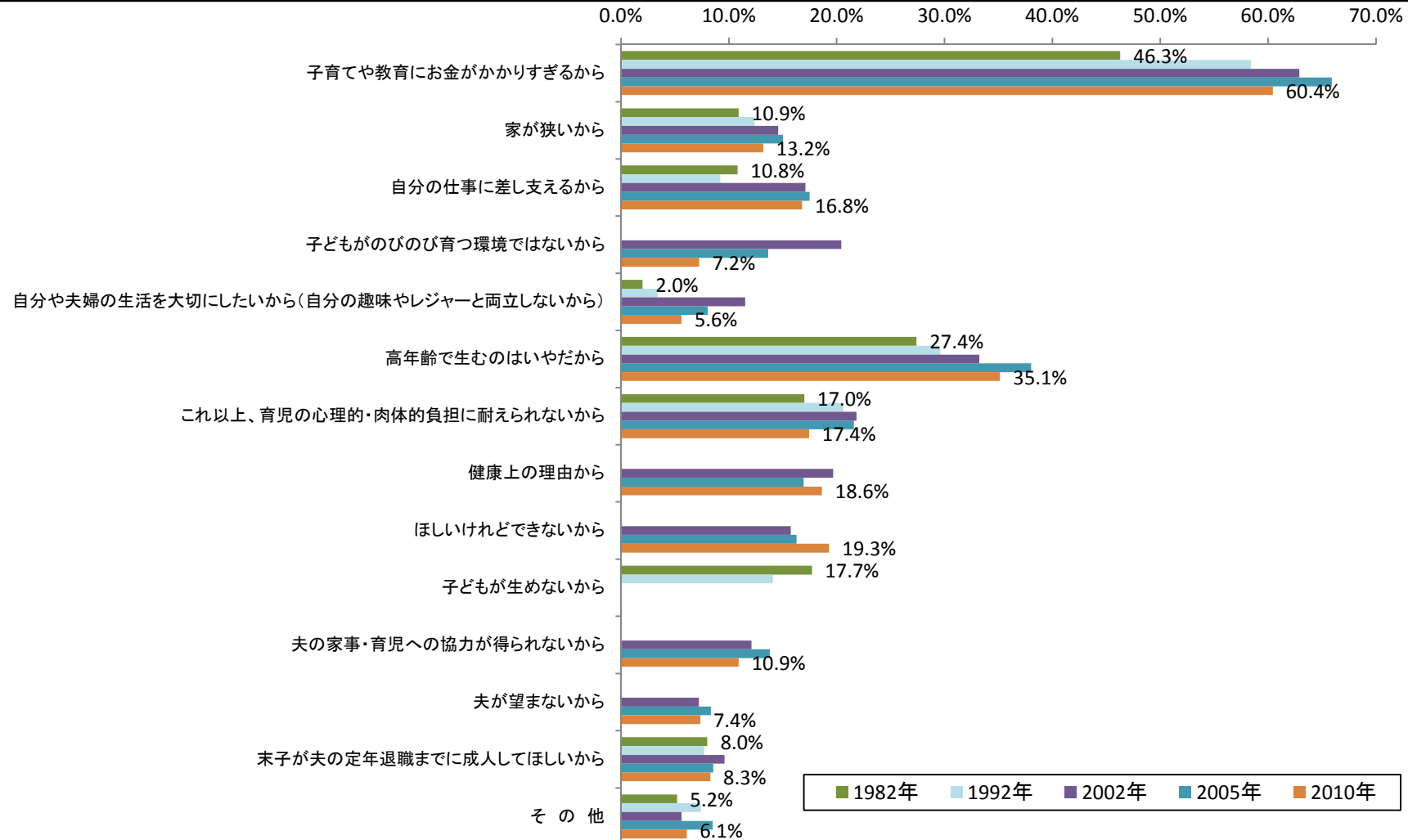
(注1)対象は、左グラフについては妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦、右グラフについては予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。

(注2)予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳含む。各調査の年は調査を実施した年である。

理想の子ども数を持たない理由

7月31日説明資料

○理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由を挙げる者の割合が多く、1982年と比較すると、その割合は増えている。



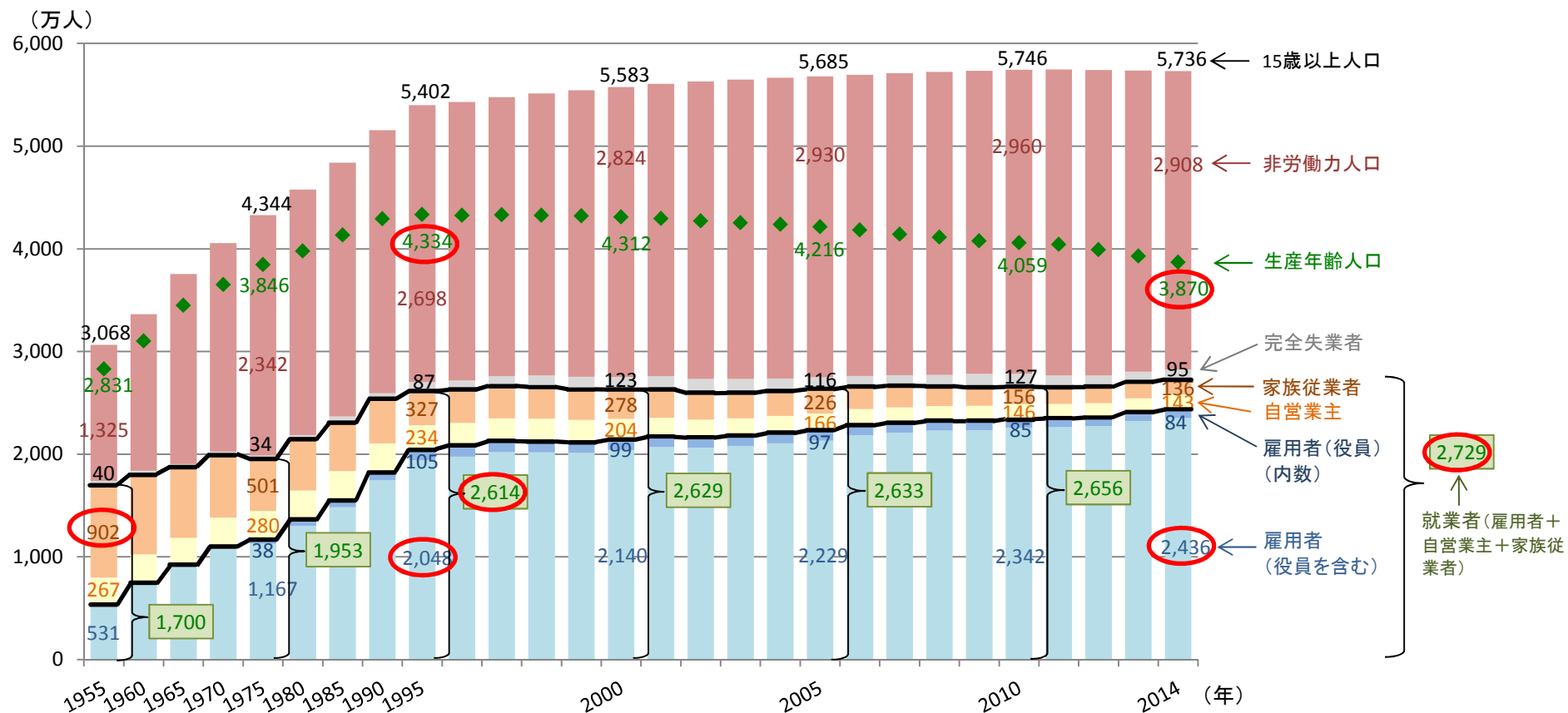
(注) 予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。1997年調査以前については、「子どもの教育にお金がかかるから」、「一般的に子どもを育てるのにお金がかかるから」を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」に含め、「世間なみの子ども数に合わせたいから」は「その他」に含めている。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」

15歳以上人口の就業状況等の推移(女性)

9月3日説明資料

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数は増加傾向。
- 就業者の中では、1955年頃は家族従業者数が就業者数の半分を占めていたが、その後、大幅に減少する一方、雇用者数は大きく増加し、1990年代以降も増加傾向。



(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」

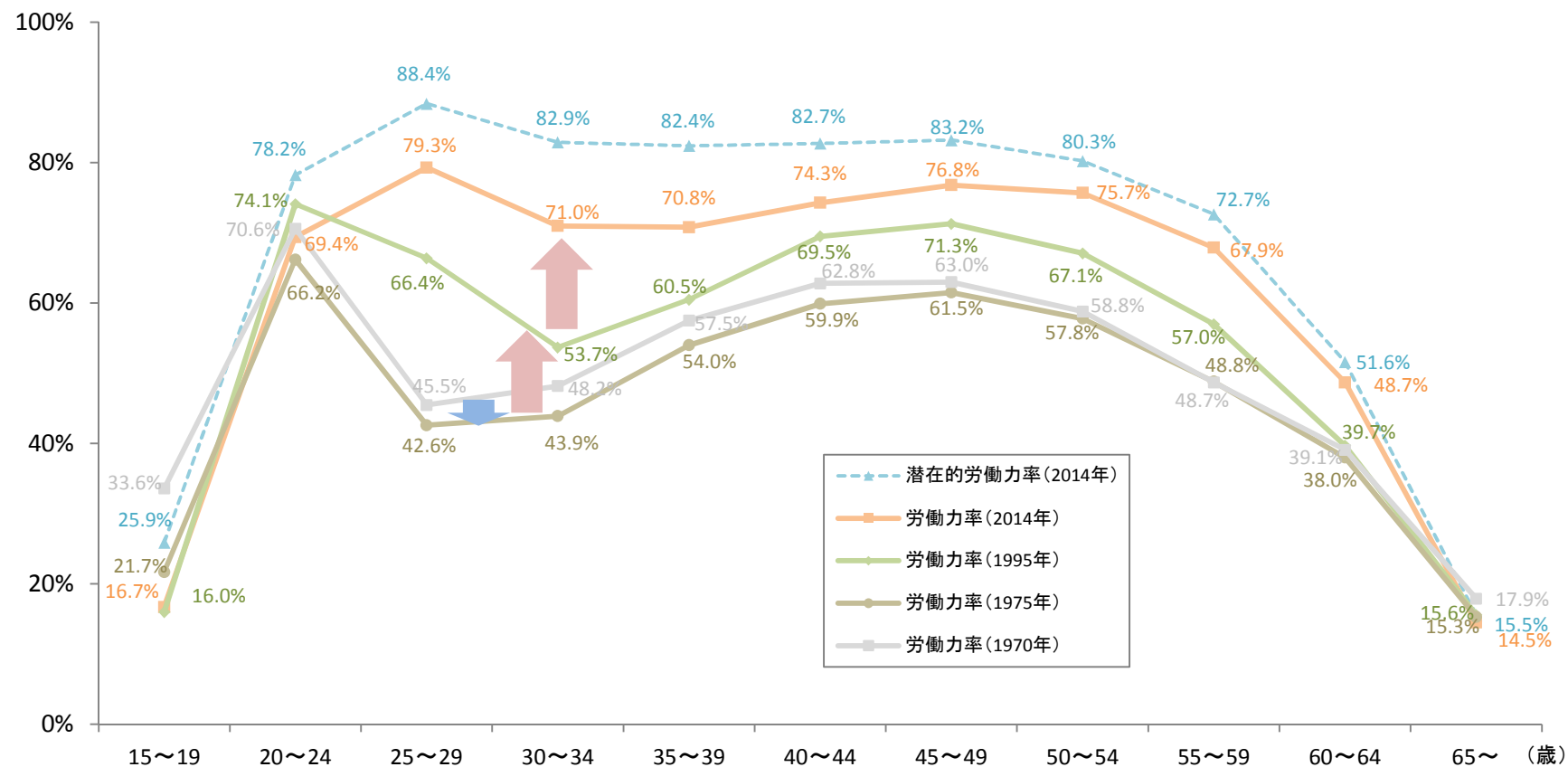
(注1)「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。

(注2)1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

女性の労働参加の状況

9月3日説明資料

- 女性の労働力率を長期的にみると、1970年代半ばにかけて低下した後、上昇傾向にあり、「M字カーブ」は緩やかになりつつある。
- 他方、子育て等により就業を諦めている女性のうち、可能であれば就業したいと考えている女性約300万人(全年齢)を含めた「潜在的労働力率」では、25～54歳において80%超となっている。



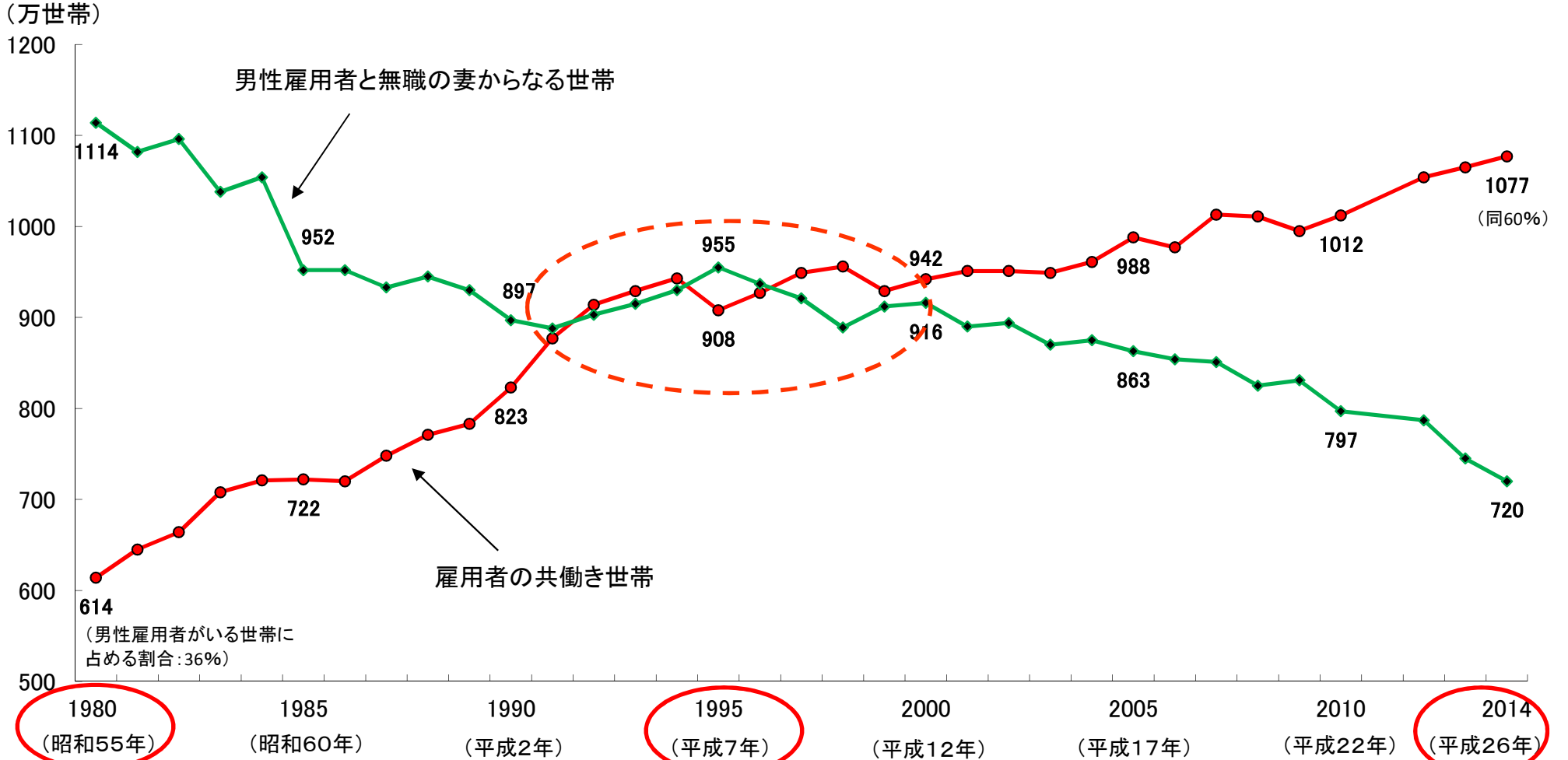
(出典)総務省「労働力調査」

(注)労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。潜在的労働力率は、15歳以上人口に占める潜在的労働力人口(労働力人口+就業希望者)の割合。就業率は、15歳以上人口に占める就業者の割合。

共働き等世帯数の推移

7月17日説明資料

○共働き世帯は年々増加。男性雇用者がいる世帯に占める共働き世帯の割合は、1980年には36%であったが、1990年代に入ると、専業主婦世帯数と共働き世帯数が拮抗し、1997年以降は専業主婦世帯数を逆転した。2000年代に入ると、この傾向は更に鮮明となり、2014年には60%にまで上昇。



- (備考)
1. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 就業者から農林業及び自営業者・家族従業者は除いた。
 4. 平成23年は東日本大震災の影響により集計していない期間があり、年次結果は公表されていない。

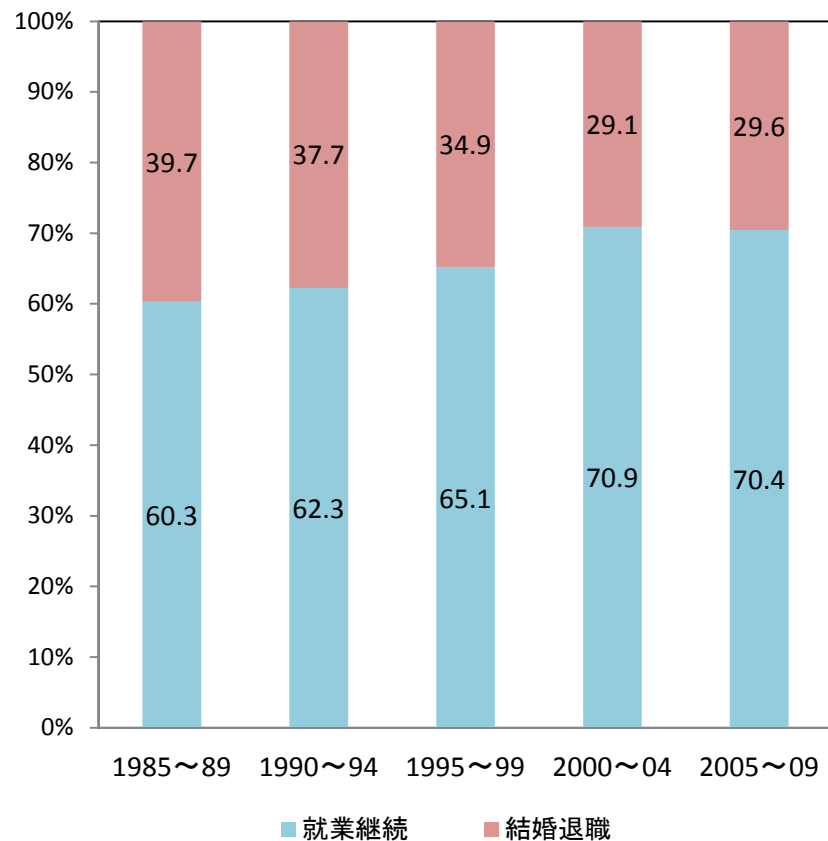
(出所)「労働力調査特別調査」「労働力調査」(総務省)より作成。

結婚・出産前後の妻の就業変化

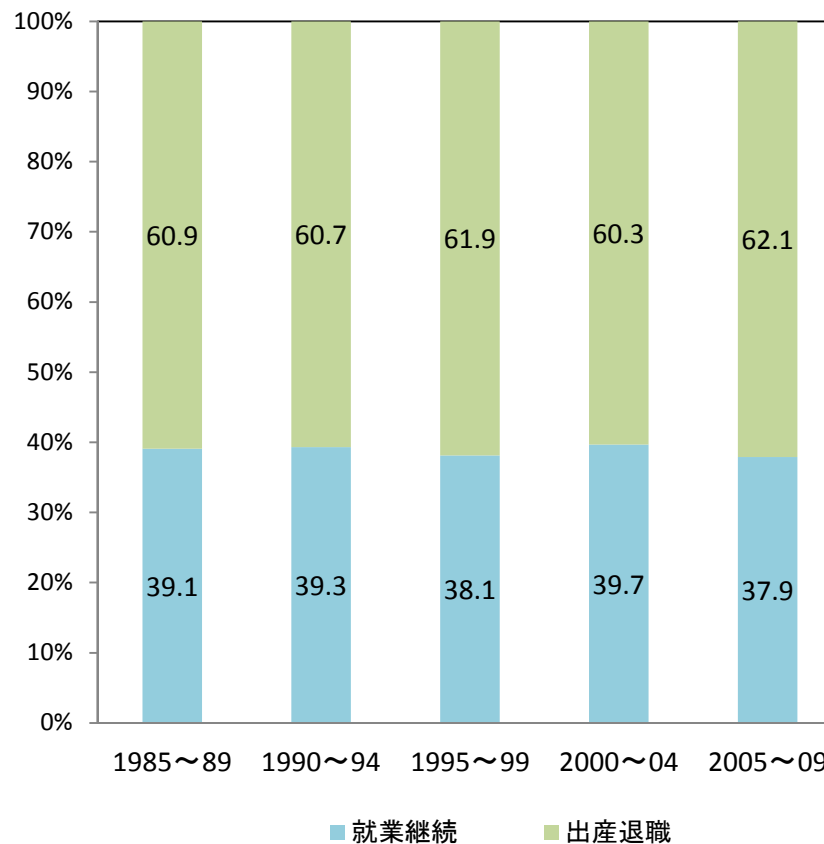
7月17日説明資料

- 結婚前に就業していた妻のうち、結婚後も就業を継続する者の割合は増加傾向にある。
- 出産前に就業していた妻のうち、出産後も就業を継続する者の割合はほぼ横ばい。

結婚前に就業していた妻の結婚前後の就業変化



出産前に就業していた妻の出産前後の就業変化



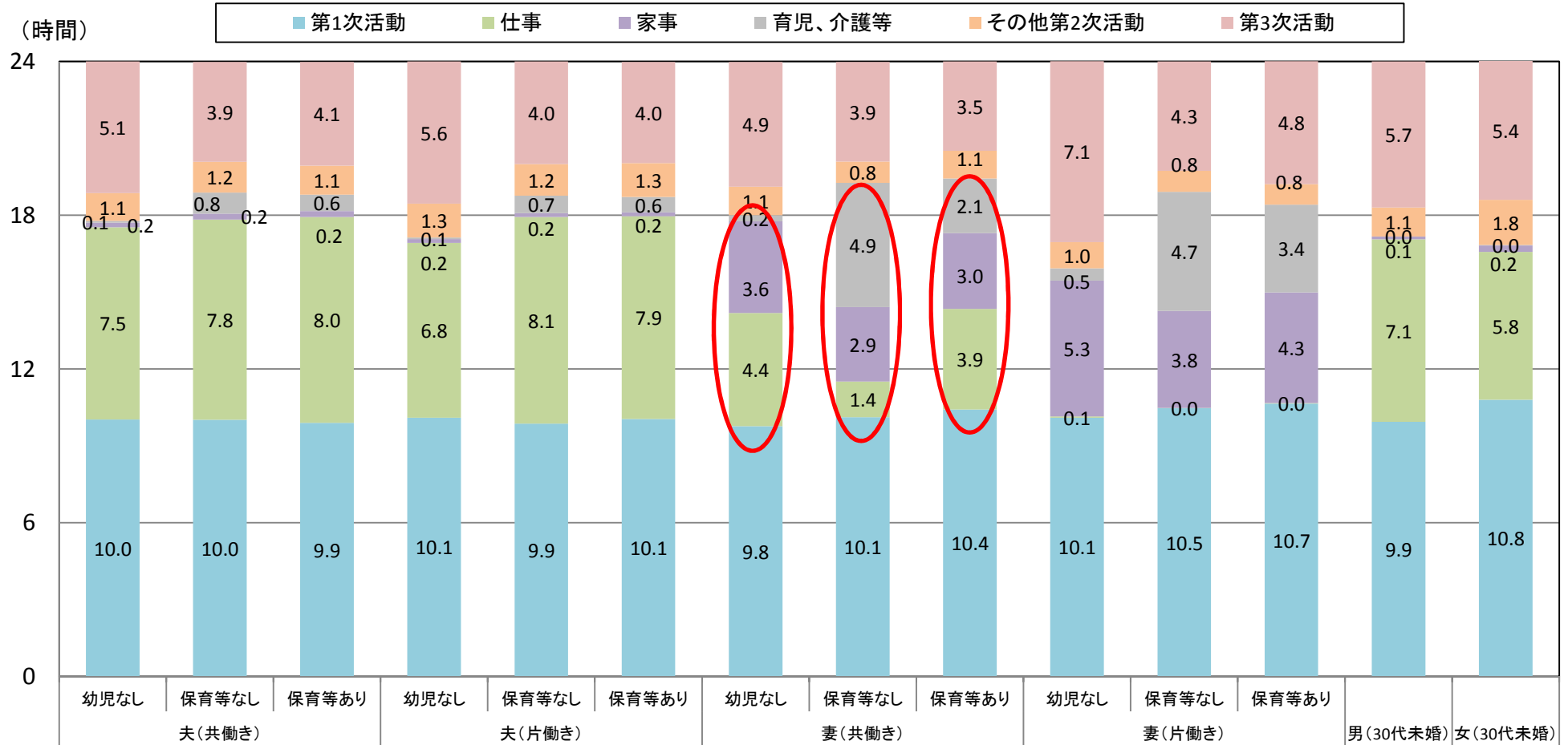
(注)対象は初婚どうしの夫婦。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から作成

子育て期における生活時間

7月17日説明資料

- 夫の生活時間は、子どもの年齢や保育の有無によって大きな変化はない。
- 一方、共働きの妻の生活時間は、家事、育児等により仕事の時間が減少している。

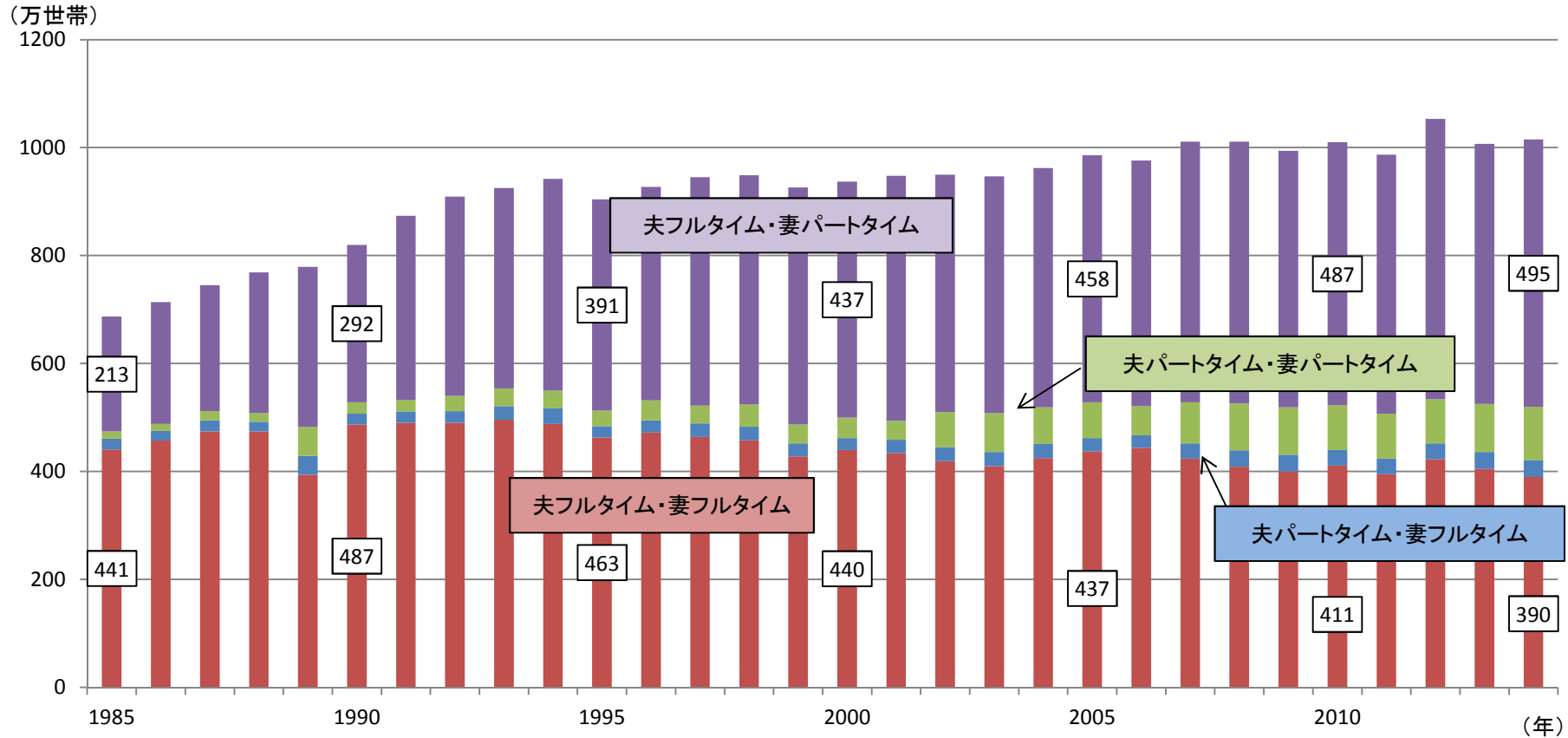


(注) 第1次活動とは睡眠、食事など生理的に必要な活動、第2次活動とは仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動、第3次活動とはこれら以外の各人が自由に使える時間における活動である。

(出所) 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」

共働き夫婦の就業形態

○ 夫婦ともにフルタイム(週35時間以上)で働く世帯は、1990年代以降、減少傾向にある一方、夫フルタイム・妻パートタイムの世帯は増加傾向にある。



(出所) 総務省「労働力調査特別調査」(1990～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002～2014年)

(注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果による。

(注2) 「労働力調査(詳細結果)」は年平均値である。

(注3) データは基本的に、全都道府県の数値を用いているが、2011年の数値のみは全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の数値を用いている。

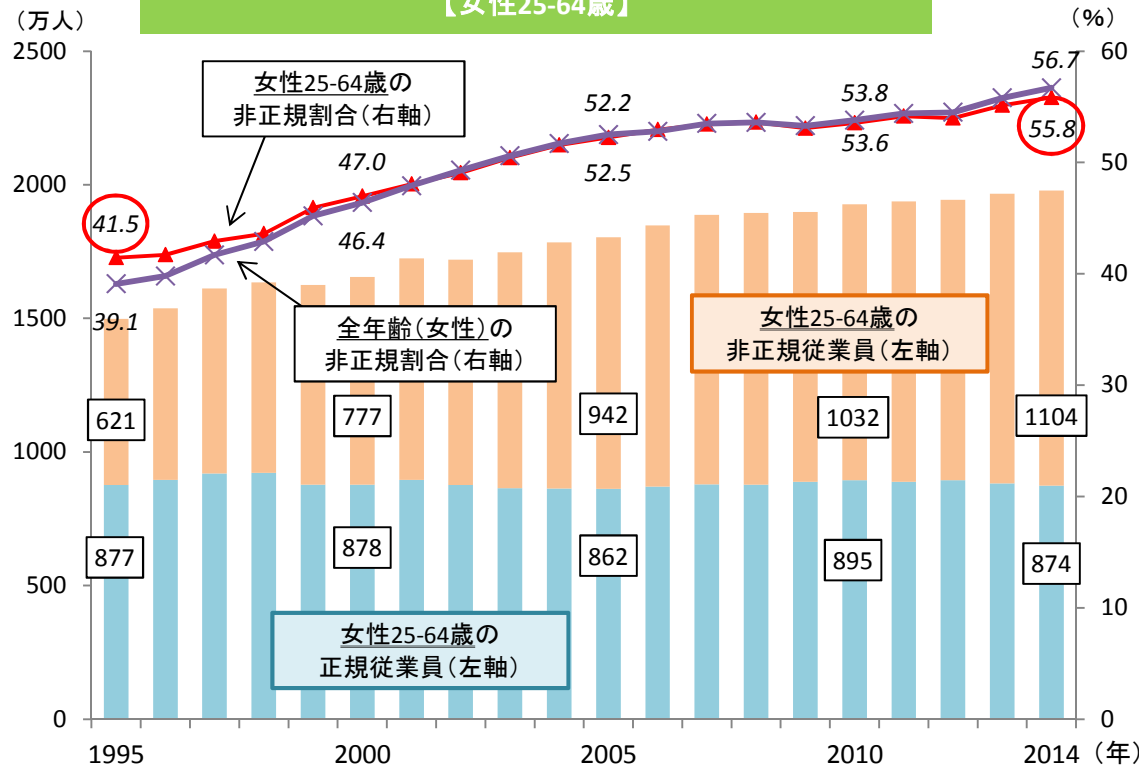
(注4) 「フルタイム」とは、週間労働時間が35時間以上の非農林業雇用者である。また、「パートタイム」とは、週間労働時間が34時間以下の非農林業雇用者である。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(女性)

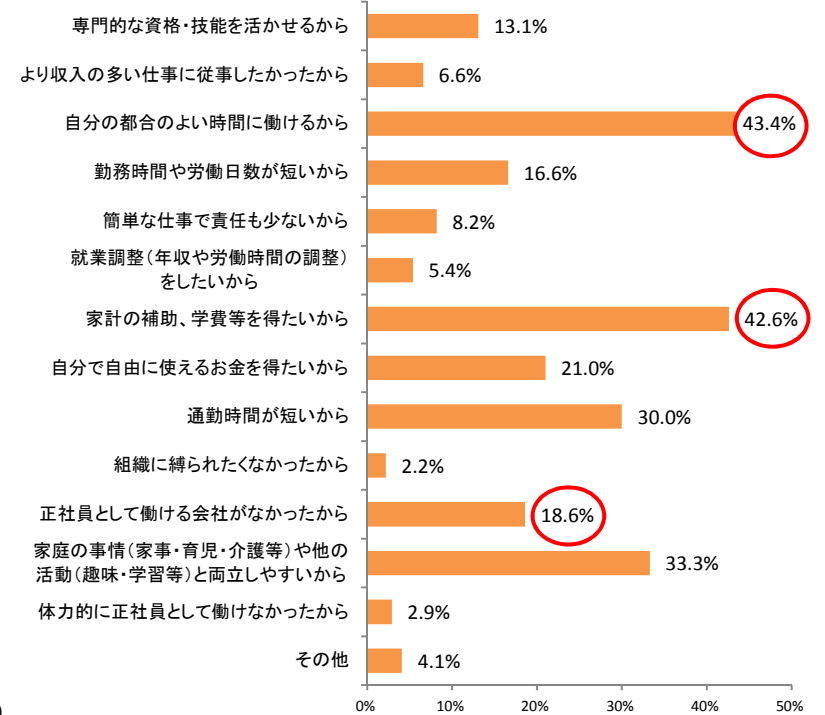
9月3日説明資料

- 女性の生産年齢人口が減少する中でも、雇用者数は増加傾向。正規従業員数はほぼ横ばいで推移しつつ、非正規従業員数が増加。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」、「家計の補助、学費等を得たい」が多く、「正社員として働ける会社がない」は相対的に少ない。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【女性25-64歳】



非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【女性】



(注1) 2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査詳細集計」は年平均値である。

(注2) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値である。

(注3) 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

(出所) 厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)

(原資料) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010)

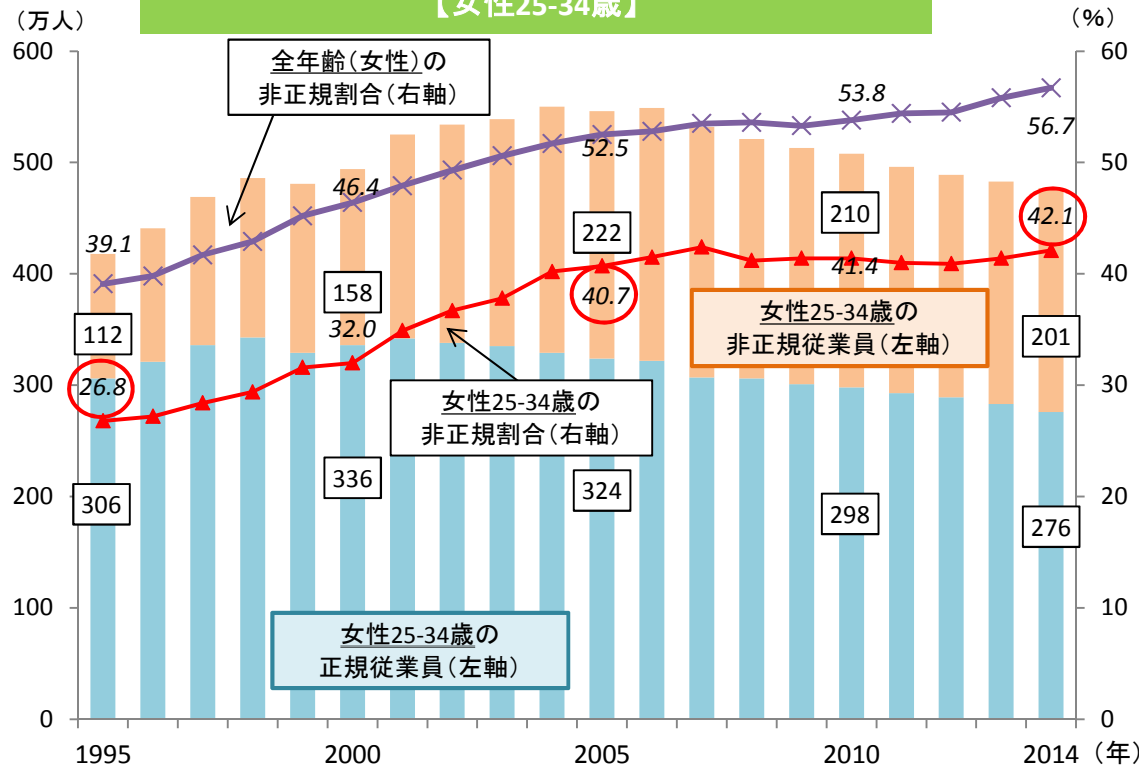
(注) 3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者:「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(若年女性)

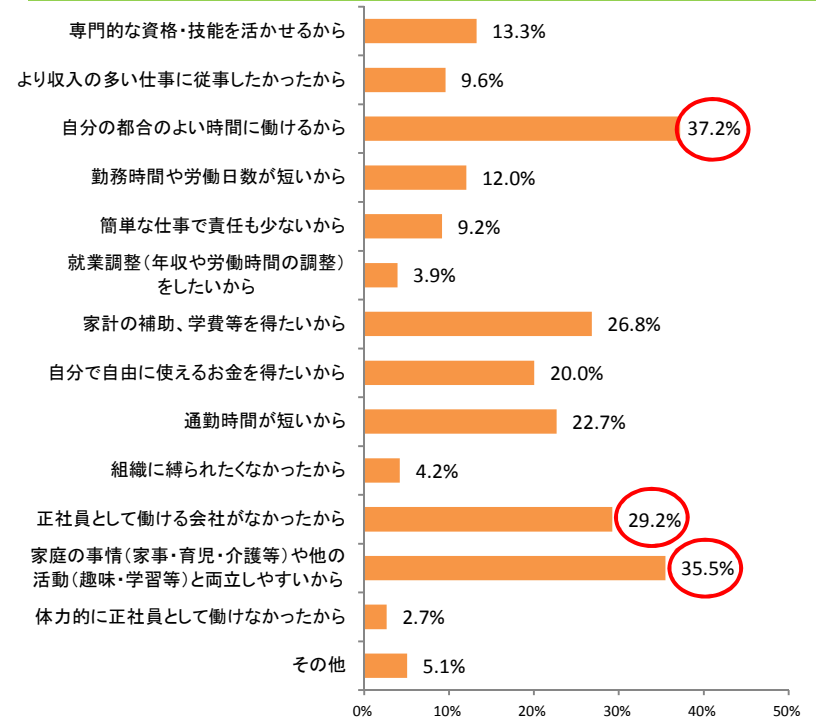
9月3日説明資料

- 若年女性の人口減もあり、雇用者数は2004年をピークに減少傾向。なお、非正規従業員の割合は、2000年代半ば以降、概ね横ばいで推移。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」が最も多く、「家庭の事情や他の活動と両立しやすい」、「正社員として働ける会社がなかった」が続いている。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【女性25-34歳】



非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【女性25-34歳】



(注1) 2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査詳細集計」は年平均値である。

(注2) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値である。

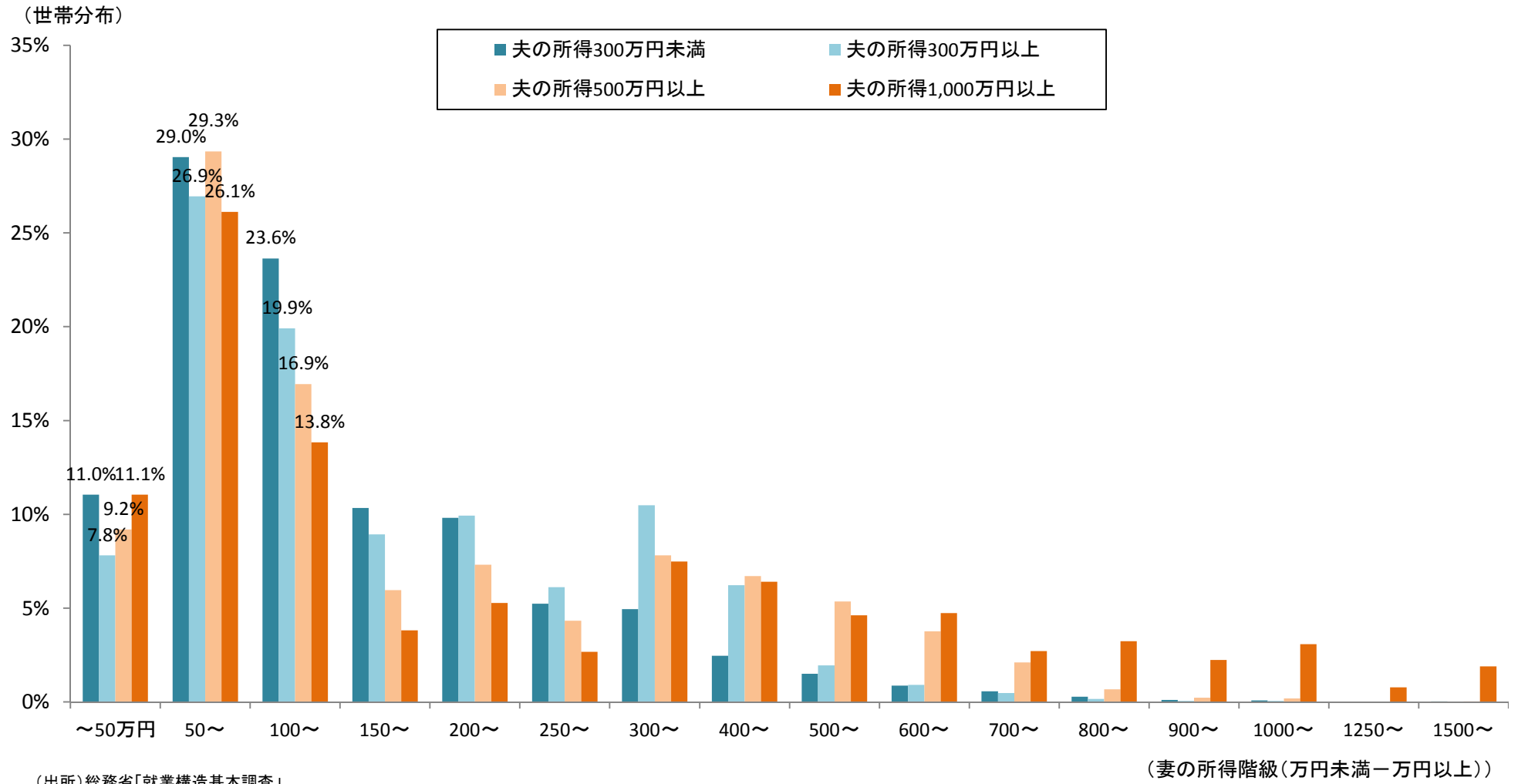
(注3) 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

(出所) 厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)

(原資料) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010)

(注) 3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者:「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

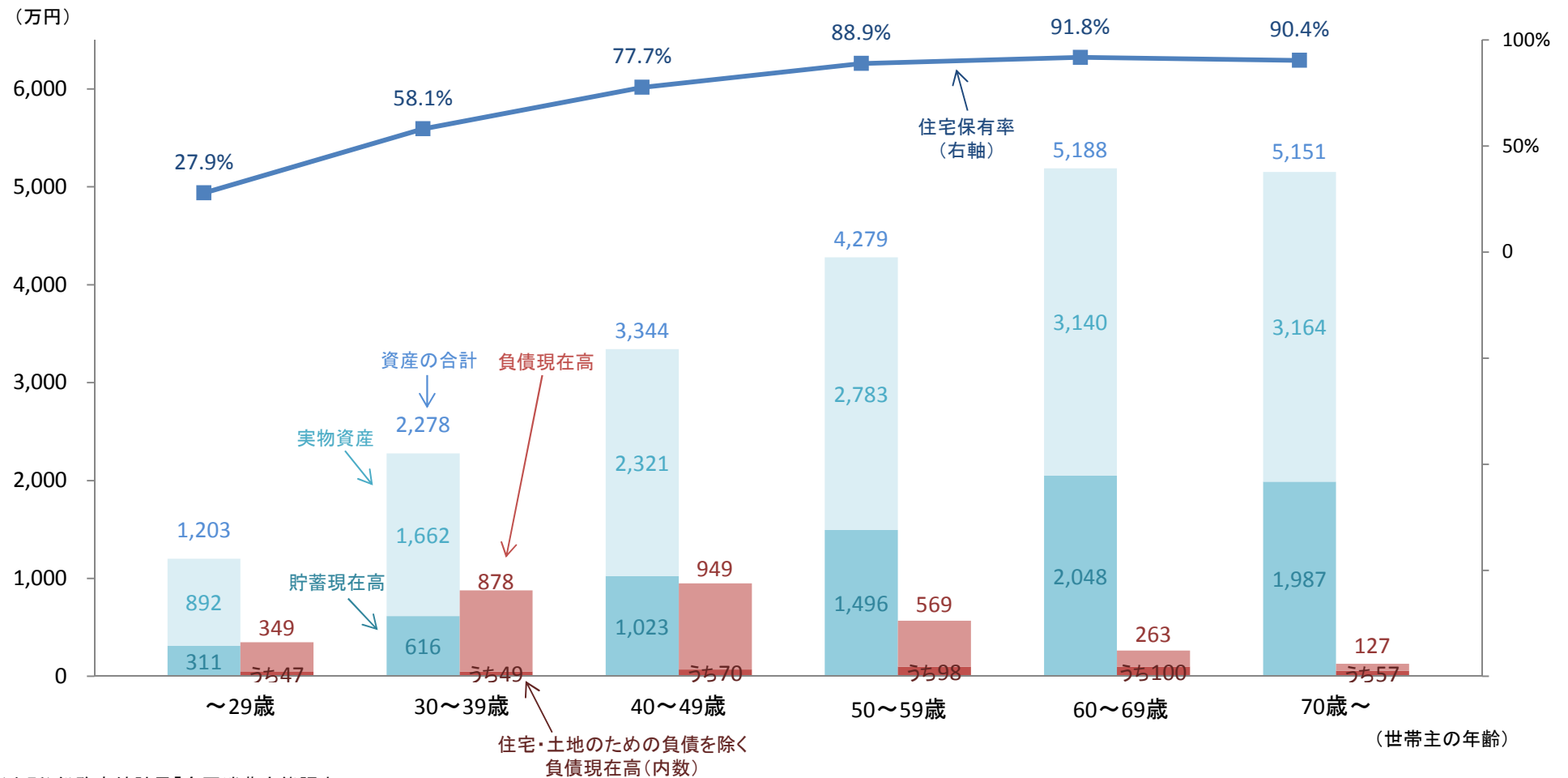
○夫の所得の多寡に係わらず、総じて、妻の所得は150万円未満に半分以上が分布。



補足説明資料

年齢階級別 実物資産・貯蓄現在高、負債現在高の比較(二人以上の世帯)(2009年)

- 世帯主の年齢が上がるにつれて、住宅保有率の上昇などにより実物資産が増加し、貯蓄現在高と実物資産の合計も増加。
- 他方、負債現在高は、住宅ローンなどにより40～49歳までは増加傾向にあるが、50歳以降においては減少。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)資産の合計は、実物資産と貯蓄現在高の合計。